

令和6年度浪速区運営方針の達成状況

※目標未達成項目は黄色で色付けしています。

経営課題	取組内容	アウトカム指標・目標値	実績
【経営課題1】 安全・安心で住みやすいまちづくり	・ 自宅避難や備蓄の重要性等の広報啓発（広報なにわ特集掲載等） ・ 個別避難計画（個別支援プラン）の作成着手地域の拡充 ・ マンション住民や管理組合、企業等への防災啓発の実施 ・ 地域での防災訓練及び区全職員と関係機関の連携防災訓練の実施	区民アンケートにおいて、家庭で備蓄していると回答した人の割合：50％以上	54.2%
		安否確認や避難支援、避難所運営の体制が整っている地域：全11地域	全11地域
		区全職員及び福祉避難所施設等関係連携訓練の実施：1回	1回実施
	・ 公管理による防犯カメラの効果的・効率的な設置と維持管理等 ・ 落書き消去活動への支援 ・ 「こども110番の家」の地域の協力体制を強化するため、広報なにわに掲載	人口100人あたりの年間街頭犯罪発生件数：0.97件以下	1.20件
【経営課題2】 健やかで人と人とがつながるまちづくり	・ 見守り会議や総合的相談支援会議の開催 ・ コンビニや郵便局との連携 ・ 成年後見市長申立ての実施	要援護者名簿を活用し、地域に応じた見守り会議が開催されている地域：8地域	8地域
		区民アンケートにおいて、高齢者や障がいのある方が安心して暮らし続けられるまちだと肯定的な回答をした人の割合：53.2％以上	45.1%
	・ 特定健診やがん検診の実施、広報周知、受診勧奨 ・ 「在宅医療・介護連携推進会議」の継続的開催 ・ 医療・介護関係者が合同参加する研修会・意見交換会の開催 ・ 健康講座での介護予防・生活習慣病予防の啓発 ・ 人生会議についてのリーフレット等を作成し、地域行事等で説明・周知 ・ 地域からの「いきいき百歳体操」等の運営にかかる相談や、その参加者からの健康相談への助言	特定健診及び各種がん検診の受診率：特定健診17.9%、がん検診 胃がん2.4%、大腸がん2.6%、肺がん2.6%、子宮頸がん7.9%、乳がん6.2%以上	実績未確定 （令和7年10月ごろ確定見込）
		医師と円滑な連携ができていていると感じるケアマネジャーの割合：79％以上	74%
		区民アンケートにおいて、介護予防や生活習慣病予防に取り組んでいると回答した人の割合：介護予防74.6%、生活習慣病予防84.5%以上	介護予防76.8% 生活習慣病予防84.7%
【経営課題3】 安心して子育てができ、子どもたちがいきいきと学べるまちづくり	・ 区内保育施設等への巡回訪問の実施 ・ 学校園との連携及び学校園や子育て支援拠点等での出張相談の実施 ・ 未就園の4歳児がいる区内全世帯に対して訪問面談等の実施 ・ 広報なにわ、HP、SNSによる子育て情報の発信や多言語による情報提供	重大な児童虐待：0件	1件
		子育て層に対するアンケート調査で、「子育てについて気軽に相談できる人や場所がある」と回答した人の割合：99％以上	99.1%
	・ 放課後に児童が自主学習できるよう、全小学校に指導員を配置 ・ 全中学校で、放課後等に少人数制の個別指導を行う学習会を実施 ・ 学校の要請により授業中等に学習補助や通訳を行う日本語サポーターを全小中学校に配置	区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校、学校協議会委員等の割合：88.1％以上	92.1%
		「全国学力・学習状況調査」における1つ以上の教科において、平均正答率が大阪市平均を上回った学校の割合：30.6％以上	22.2%
【経営課題4】 人が集い、にぎわいと活力のあるまちづくり	・ 企業等との包括連携協定や覚書を締結し、官民連携の取組を強化 ・ 大阪市LINEアカウントの広報周知	主な駅（難波駅、大国町駅、新今宮駅）の乗車人員：前年度以上 （前年度実績：南海難波駅 80,049人、Osaka Metro大国町駅 15,439人、南海新今宮駅 23,272人、JR新今宮駅 57,749人）	南海難波駅 89,789人 Osaka Metro大国町駅 17,688人 南海新今宮駅 25,909人 JR新今宮駅 60,984人
		令和7年3月末時点の浪速区Facebook等SNS登録者数：前年度以上 （前年度実績：3,070人）	2,873人
【経営課題5】 人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり	・ 広報なにわの多言語化配信アプリによる配信や外国語版子育て応援マップや防災マップの作成 ・ 区内日本語学校と連携し、外国人留学生によるインターンシップを区内小中学校で実施	外国人住民と接する機会が増えたと感じ、そのことを肯定的に評価する区政会議委員の割合：54％以上	81.3%
		地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：95％以上	81.8%